

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県  
農業委員会名： 霧島市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,630	3,050				5,680
経営耕地面積	1,123	2,028	1,286	742	0	3,151
遊休農地面積						814
農地台帳面積	2,929	3,815	3,308	441	66	6,744

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,894
自給的農家数	1,661
販売農家数	1,233
主業農家数	339
準主業農家数	100
副業的農家数	804

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,415
女性	1,035
40代以下	196

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	275
基本構想水準到達者	283
認定新規就農者	19
農業参入法人	44
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 ~~H~~ 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 4 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,680 ha	2,255 ha	39.70 %
課 題	農地が小規模で耕作条件も厳しい農地が多く借り手が少ない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2,258 ha	2,309 ha	54 ha	102.26 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の総点検活動、利用意向調査に基づいた農地中間管理事業、農地のあっせん活動により利用集積を図る。
活動実績	関係機関と連携を図りながら、担い手への利用集積を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	人・農地プランの実質化に向けた「1・5・一絵アンケート調査」活動は、令和2年度末で6割弱の進捗率となっていることから、農業委員、農地利用最適化推進委員に働きかけ、早期の完了を目指す予定であった。コロナ禍により活動不可で進捗がない。
活動に対する評価	担い手への利用集積を促進するためにも、早期に調査を完了する必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	16経営体	32経営体	48経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	5ha	7.5ha	32ha
課 題	農業従事者の高齢化が進み、後継者不足の問題が慢性化している。地域農業・農村の持続的な発展のためには、将来の担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
10経営体	3経営体	30.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
5 ha	2.4 ha	48.8 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	主に就農相談の窓口となる農政担当課と連携して、就農希望者等へ農地のあっせん活動等を行う。
活動実績	関係機関が連携して就農相談、経営指導、技術指導、農地取得の支援等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農政畜産課、新規就農支援センター等と連携して新規就農者の支援活動を行い、目標を上回る参入実績があった。
活動に対する評価	就農希望者の相談内容は多種多様であり、ニーズに応じた支援が提供できるように引き続き取り組んでいく必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,680 ha	814 ha	14.33 %
課 題	農地が小規模で耕作条件も厳しい農地が多く借り手が少ない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
17.0 ha	18.96 ha	111.5 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	40人		6月～8月	9月～10月	
		調査方法	市内全域の休耕田畑の情報を登載したタブレット端末を利用して調査を行う。 また、前年度調査により、保全管理・耕作再開とした農地についても現況確認を行う。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		40人	6月～8月	10月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期		2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 304 筆	調査数:	調査数:		
		調査面積: 30.5 ha	調査面積:	調査面積:		
	その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消面積を増加面積が上回った。
活動に対する評価	タブレット端末の操作性を改善し、調査効率の向上を図る必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,680 ha	4.4 ha
課 題	転用後相当の時間を経過したケースが多く、原状回復命令等は現実的に難しい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
3.8 ha	-0.6ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	原状回復等が比較的容易と思われる案件から解消を図っていく。
活動実績	日常の農地パトロールや利用状況調査によって違反転用の早期発見・未然防止に取り組んだ。
活動に対する評価	長期化しているケースについては大きな進展は得られなかった。 引き続き解消に取り組む必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:147件、うち許可147件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	毎月担当地区委員による現地調査を実施し、譲受人の耕作の意思、能力等を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員による現地調査の報告をもとに厳正な審査を実施している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	23日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:373件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	受付時の内容確認、書類審査及び現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月月末開催の総会において、現地調査の結果報告をもとに審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		50 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		41 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		37 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		30 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		7 法人
	提出しなかった理由	報告遅延	
	対応方針	対象法人の所在確認及び担当者への連絡	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数                      1,331 件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:窓口配布、市報、市ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数                      1,090 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:毎月1日に市が公告する。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積                                      5,680 ha	
		データ更新:随時	
		公表:公表済	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--